

第36回

財政状況報告

自. 令和5年 4月 1日

至. 令和5年 9月30日

た つ の 市

ま え が き

この財政状況説明書は、市の財政状況を市民の皆様にお伝えすることにより、市財政の実態を御理解いただくとともに、今後の財政運営に一層の御協力をお願いするものです。

今回の財政状況の内容は、令和4年度一般会計及び特別会計の決算の状況と令和5年度上半期の予算執行状況、市民負担の状況等について説明します。

I 令和4年度決算について

1 一般会計の決算

令和4年度は「『未来応援 住みたいまち たつの』新たな時代へ 持続可能なまちの構築に向けて」を掲げ、子育て支援の推進や高齢者・障害者が穏やかで安心して暮らせるまちの実現、新たな賑わい創出を目的とした産業活性化施策などを実施するため、「社会的包摂と満足度の高いまちづくり」、「暮らしやすさが誇れるまちづくり」、「新たな時代に順応した自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）」の3つに重点を置き、健全財政を維持しつつ地方創生の実現に資する事業を推進してきました。

当該年度における歳入面においては、コロナ禍からの回復による個人所得、法人収益の増額や過年度における市税の徴収猶予の納付、地方交付税の増額交付などで増収となりましたが、全体としては令和3年度に新型コロナウイルス感染症に対応するための国庫補助金が一時的に大きく増加していたため、前年度と比較して減収となりました。

歳出面においては、全体では本庁舎及び御津総合支所等複合施設の完成等によって普通建設費が減少したこと及び令和3年度に実施した特別給付金事業の減等により扶助費等が大きく減少したことから、前年度比で減少しています。しかしながら、依然として新型コロナウイルス感染症や国際的情勢の影響により物価高騰が継続していることに加え、甚大化する自然災害に備えた山林や河川等の整備費用や各福祉施策に要する経費が増加するなど、市の財政への負担が大きく楽観視はできない状況となっております。

このような現況を認識し、常に行財政改革を推進し、効率的な行政の実現を図るよう努力を重ねた結果、一般会計においては、歳入総額38,514,764千円、歳出総額36,869,281千円で差引残額1,645,483千円となりました。

これらの目的別区分による内訳及び決算額のうち主要な事業は別表のとおりです。

(1) 令和4年度一般会計決算額の状況

(歳 入)

(単位：千円・%)

款	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 市税	10,651,152	11,069,928	10,778,462	101.2	97.4
2 地方譲与税	281,400	281,941	281,941	100.2	100.0
3 利子割交付金	5,000	5,513	5,513	110.3	100.0
4 配当割交付金	100,000	81,596	81,596	81.6	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	63,000	58,228	58,228	92.4	100.0
6 法人事業税交付金	186,000	168,058	168,058	90.4	100.0
7 地方消費税交付金	1,770,000	1,794,284	1,794,284	101.4	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	13,000	14,819	14,819	114.0	100.0
9 環境性能割交付金	46,000	50,626	50,626	110.1	100.0
10 地方特例交付金	91,000	92,497	92,497	101.6	100.0
11 地方交付税	10,455,454	10,526,465	10,526,465	100.7	100.0
12 交通安全対策特別交付金	11,000	11,331	11,331	103.0	100.0
13 分担金及び負担金	336,411	317,190	317,099	94.3	99.9
14 使用料及び手数料	390,078	369,313	362,181	92.8	98.1
15 国庫支出金	6,808,310	6,273,331	6,273,331	92.1	100.0
16 県支出金	2,542,441	2,405,081	2,405,081	94.6	100.0
17 財産収入	89,909	90,949	90,949	101.2	100.0
18 寄附金	438,616	424,069	424,069	96.7	100.0
19 繰入金	760,077	582,351	582,351	76.6	100.0
20 繰越金	1,728,651	1,728,651	1,728,651	100.0	100.0
21 諸収入	688,676	879,178	563,165	81.8	64.1
22 市債	2,402,067	1,904,067	1,904,067	79.3	100.0
合 計	39,858,242	39,129,466	38,514,764	96.6	98.4

(歳 出)

(単位：千円・%)

款	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 議会費	251,533	241,726	96.1	0.7	
2 総務費	3,986,014	3,682,058	92.4	10.0	
3 民生費	13,401,404	12,446,670	92.9	33.8	
4 衛生費	3,051,052	2,915,155	95.5	7.9	
5 労働費	17,426	16,548	95.0	0.0	
6 農林水産業費	832,162	703,048	84.5	1.9	
7 商工費	1,120,918	897,239	80.0	2.4	
8 土木費	6,723,092	5,816,102	86.5	15.8	
9 消防費	1,099,368	1,076,874	98.0	2.9	
10 教育費	4,057,620	3,799,360	93.6	10.3	
12 公債費	3,763,931	3,761,202	99.9	10.2	
13 諸支出金	1,529,421	1,513,299	98.9	4.1	
14 予備費	24,301	0	0.0	0.0	
合計	39,858,242	36,869,281	92.5	100.0	

歳入歳出差引額 1,645,483 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 226,663 千円

実質収支額 1,418,820 千円

2 特別会計の決算

特別会計は、特定の事業を行う場合や特定の歳入をもって特定の歳出に充てるなど、一般歳入歳出と区別して経理する必要がある場合に、条例でこれを設置するものですが、本市における、これらの会計の令和4年度の決算は別表のとおりです。

以下、それぞれの会計について、決算の概要を説明します。

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計においては、歳入総額 8,400,929千円（この内には一般会計からの繰入金 693,554千円を含む。）、歳出総額 8,337,202千円、差引残額 63,727千円で、これの款別明細は、別表のとおりです。

国民健康保険の加入者は、14,863人（9,439世帯）で、令和3年度末に比べ、1,013人の減となっています。

また、保険税は、1人当たり 102,808円（1世帯当たり 161,886円）で、保険給付は1人当たり 383,791円（1世帯当たり 604,331円）となっています。

(2) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計においては、歳入総額 7,011,821千円（この内には一般会計からの繰入金 1,034,374千円を含む。）、歳出総額 6,789,704千円、差引残額 222,117千円となっています。

(3) その他の特別会計

その他特別会計については、歳出、歳入総額及びそれぞれの款別明細は、別表のとおりです。

3 令和4年度特別会計決算額の状況

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
学校給食センター事業	1,976,236	1,954,977	1,952,883	98.8	99.9
土地取得造成事業	4,000	3,079	3,079	77.0	100.0
揖龍公平委員会事業	844	844	844	100.0	100.0
国民健康保険事業	8,529,862	8,632,081	8,400,929	98.5	97.3
後期高齢者医療事業	1,211,520	1,207,828	1,205,546	99.5	99.8
介護保険事業	7,171,173	7,026,682	7,011,821	97.8	99.8
病院事業債管理事業	155,000	129,947	129,947	83.8	100.0
合 計	19,048,635	18,955,438	18,705,049	98.2	98.7

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	備 考
学校給食センター事業	1,976,236	1,952,883	98.8	
土地取得造成事業	4,000	3,079	77.0	
揖龍公平委員会事業	844	328	38.9	
国民健康保険事業	8,529,862	8,337,202	97.7	
後期高齢者医療事業	1,211,520	1,204,466	99.4	
介護保険事業	7,171,173	6,789,704	94.7	
病院事業債管理事業	155,000	129,947	83.8	
合 計	19,048,635	18,417,609	96.7	

4 令和4年度各特別会計別決算額の状況

(1) 学校給食センター事業特別会計

(歳入)

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	決算額	予算比	調定比
1 分担金及び負担金	183,370	175,651	175,486	95.7	99.9
2 国庫支出金	209,532	209,532	209,532	100.0	100.0
3 繰入金	516,036	499,182	499,182	96.7	100.0
4 繰越金	3,256	3,256	3,256	100.0	100.0
5 諸収入	6,642	9,956	8,027	120.9	80.6
6 市債	1,057,400	1,057,400	1,057,400	100.0	100.0
合計	1,976,236	1,954,977	1,952,883	98.8	99.9

(歳出)

(単位：千円・%)

区分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備考
1 総務費	257,803	245,320	95.2	12.6	
2 給食費	183,812	177,677	96.7	9.1	
3 建設費	1,395,187	1,392,002	99.8	71.3	
4 公債費	139,434	137,884	98.9	7.0	
合計	1,976,236	1,952,883	98.8	100.0	

歳入歳出差引額 0 千円
 翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円
 実質収支額 0 千円

(2) 土地取得造成事業特別会計

(歳入)

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	決算額	予算比	調定比
1 財産収入	4,000	3,079	3,079	77.0	100.0
合計	4,000	3,079	3,079	77.0	100.0

(歳出)

(単位：千円・%)

区分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備考
1 総務費	4,000	3,079	77.0	100.0	
合計	4,000	3,079	77.0	100.0	

歳入歳出差引額 0 千円
 翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円
 実質収支額 0 千円

(3) 揖龍公平委員会事業特別会計

(歳入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	決算額	予算比	調定比
1 分担金及び負担金	271	88	88	32.5	100.0
2 繰入金	572	186	186	32.5	100.0
3 繰越金	1	570	570	57,000.0	100.0
合 計	844	844	844	100.0	100.0

(歳出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	844	328	38.9	100.0	
合 計	844	328	38.9	100.0	

歳入歳出差引額 516 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円

実質収支額 516 千円

(4) 国民健康保険事業特別会計

(歳入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	決算額	予算比	調定比
1 国民健康保険税	1,509,228	1,759,190	1,528,038	101.2	86.9
2 使用料及び手数料	600	599	599	99.8	100.0
3 国庫支出金	90	88	88	97.8	100.0
5 県支出金	6,153,263	6,028,452	6,028,452	98.0	100.0
6 財産収入	1,705	1,705	1,705	100.0	100.0
7 繰入金	708,870	693,554	693,554	97.8	100.0
8 繰越金	137,185	137,185	137,185	100.0	100.0
9 諸収入	18,921	11,308	11,308	59.8	100.0
合 計	8,529,862	8,632,081	8,400,929	98.5	97.3

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	135,692	126,262	93.1	1.5	
2 保険給付費	5,855,484	5,704,285	97.4	68.4	
3 国民健康保険事業費納付金	2,242,949	2,242,947	99.9	26.9	
4 保健事業費	63,506	51,101	80.5	0.6	
5 基金積立金	148,852	148,852	100.0	1.8	
6 諸支出金	78,379	63,755	81.3	0.8	
7 予備費	5,000	0	0.0	0.0	
合 計	8,529,862	8,337,202	97.7	100.0	

歳入歳出差引額 63,727 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円

実質収支額 63,727 千円

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 保険料	931,228	933,553	931,271	100.1	99.8
2 使用料及び手数料	61	80	80	131.1	100.0
4 繰入金	266,165	260,631	260,631	97.9	100.0
5 繰越金	2,182	2,183	2,183	100.1	100.0
6 諸収入	11,884	11,381	11,381	95.8	100.0
合 計	1,211,520	1,207,828	1,205,546	99.5	99.8

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	52,391	47,645	90.9	4.0	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,156,595	1,155,514	99.9	95.9	
3 諸支出金	1,550	1,307	84.3	0.1	
4 予備費	984	0	0.0	0.0	
合 計	1,211,520	1,204,466	99.4	100.0	

歳入歳出差引額 1,080 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円

実質収支額 1,080 千円

(6) 介護保険事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 保険料	1,525,216	1,563,097	1,548,236	101.5	99.0
2 使用料及び手数料	215	498	498	231.6	100.0
3 国庫支出金	1,539,214	1,564,827	1,564,827	101.7	100.0
4 支払基金交付金	1,799,074	1,713,835	1,713,835	95.3	100.0
5 県支出金	956,350	930,106	930,106	97.3	100.0
6 介護サービス事業収入	4,561	3,372	3,372	73.9	100.0
7 財産収入	2,450	2,451	2,451	100.1	100.0
8 繰入金	1,131,678	1,034,374	1,034,374	91.4	100.0
9 繰越金	212,262	212,262	212,262	100.0	100.0
10 諸収入	153	1,860	1,860	1,215.7	100.0
合 計	7,171,173	7,026,682	7,011,821	97.8	99.8

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	148,629	139,652	94.0	2.1	
2 保険給付費	6,518,288	6,180,586	94.8	91.0	
3 地域支援事業費	280,671	252,028	89.8	3.7	
4 介護サービス事業費	970	372	38.4	0.0	
6 基金積立金	111,725	111,725	100.0	1.6	
8 諸支出金	105,890	105,341	99.5	1.6	
9 予備費	5,000	0	0.0	0.0	
合 計	7,171,173	6,789,704	94.7	100.0	

歳入歳出差引額 222,117 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円

実質収支額 222,117 千円

(7) 病院事業債管理事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 諸収入	55,000	53,647	53,647	97.5	100.0
2 市債	100,000	76,300	76,300	76.3	100.0
合 計	155,000	129,947	129,947	83.8	100.0

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 貸付金	100,000	76,300	76.3	58.7	
2 公債費	55,000	53,647	97.5	41.3	
合 計	155,000	129,947	83.8	100.0	

歳入歳出差引額 0 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円

実質収支額 0 千円

Ⅱ 普通会計における各種指数について

下記に決算統計値として、全国的に公表される本市の指数を表しています。

1 普通会計各種指数等の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度	(指 数 等 の 説 明)
標準財政規模	21,710,085	地方公共団体の一般財源の標準規模を示したもので、通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量と考えられる ※臨時財政対策債を含んだ数値
財政力指数	0.531	地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年間の平均数値で財政需要に対する自主的な適応力を判断する指数
実質収支比率	6.5%	実質収支額の標準財政規模に対する割合のことで、実質収支額が黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表わされる
経常収支比率	86.6%	人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に地方税、普通交付税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかの割合のことで、財政構造の弾力性を判断するための指標

2 普通会計決算の状況

(歳 入)

(単位：千円)

項 目	R3	R4	増減	増減比
市 税	10,725,703	10,778,462	52,759	0.5%
地 方 交 付 税 外	13,005,899	13,074,816	68,917	0.5%
交通安全対策特別交付金	13,100	11,331	△ 1,769	△ 13.5%
分 担 金 及 び 負 担 金	549,101	500,255	△ 48,846	△ 8.9%
使用料及び手数料	343,212	365,855	22,643	6.6%
国 庫 支 出 金	7,108,342	6,494,675	△ 613,667	△ 8.6%
県 支 出 金	2,382,057	2,406,511	24,454	1.0%
財 産 収 入	104,581	94,028	△ 10,553	△ 10.1%
寄 附 金	453,987	424,069	△ 29,918	△ 6.6%
繰 入 金	731,075	582,350	△ 148,725	△ 20.3%
繰 越 金	1,625,542	1,732,476	106,934	6.6%
諸 収 入	1,118,202	527,882	△ 590,320	△ 52.8%
市 債	3,628,536	2,961,467	△ 667,069	△ 18.4%
計	41,789,337	39,954,177	△ 1,835,160	△ 4.4%

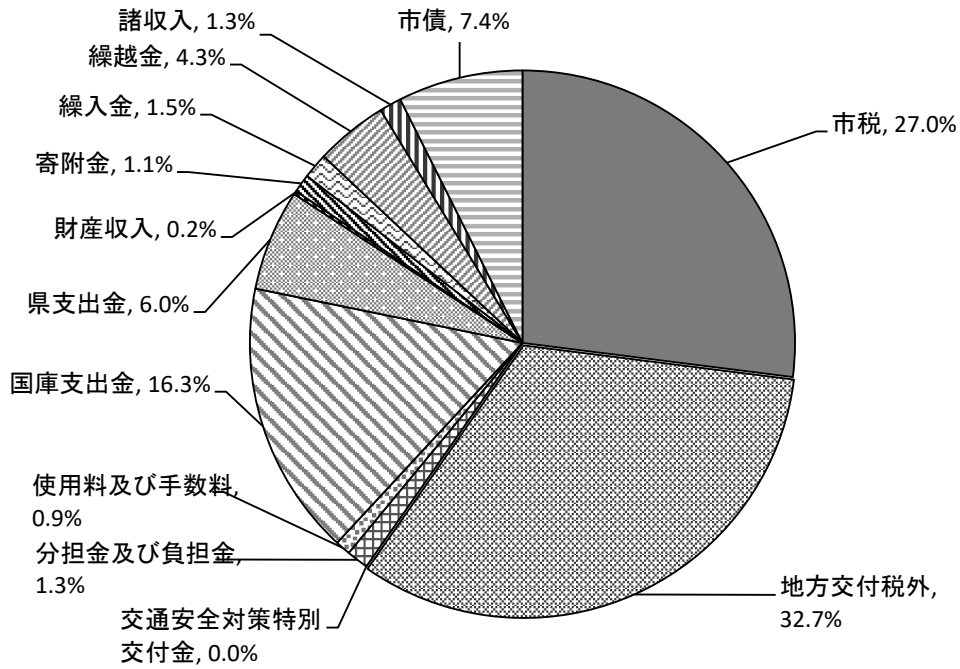
(歳 出)

(単位：千円)

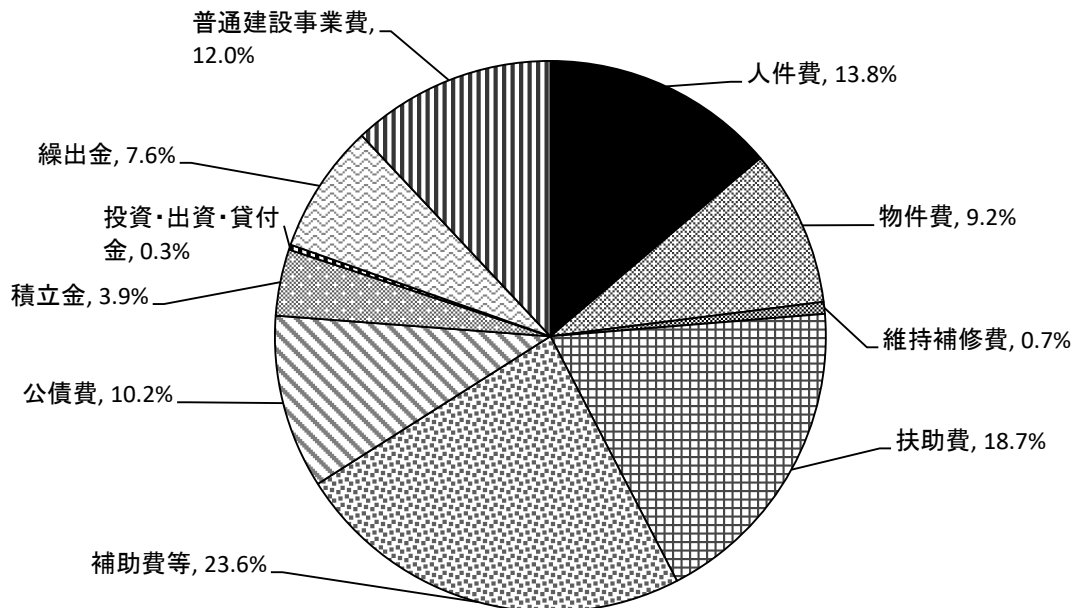
項 目	R3	R4	増減	増減比
人 件 費	5,279,123	5,278,451	△ 672	0.0%
物 件 費	3,307,368	3,525,060	217,692	6.6%
維 持 補 修 費	327,582	271,494	△ 56,088	△ 17.1%
扶 助 費	8,158,455	7,146,885	△ 1,011,570	△ 12.4%
補 助 費 等	9,061,774	9,024,552	△ 37,222	△ 0.4%
公 債 費	3,810,515	3,899,085	88,570	2.3%
積 立 金	3,105,447	1,513,299	△ 1,592,148	△ 51.3%
投資・出資・貸付金	142,200	129,200	△ 13,000	△ 9.1%
繰 出 金	2,921,300	2,923,403	2,103	0.1%
普 通 建 設 事 業 費	3,943,097	4,596,749	653,652	16.6%
計	40,056,861	38,308,178	△ 1,748,683	△ 4.4%

3 令和4年度普通会計決算各数値の構成比

(1) 歳入



(2) 歳出



Ⅲ 健全化判断比率の状況について

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、地方公共団体の財政の健全化に関する指標の算定及び公表が義務付けられました。これにより、令和4年度決算により算定された指標は下記のとおりです。

区 分		令 和 4 年 度	指 数 等 の 説 明
健 全 化 判 断 比 率	実 質 赤 字 比 率	実質赤字額 なし	普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。令和4年度たつの市決算の場合12.34%以上(財政規模により異なる)で早期健全化基準、20%以上で財政再生基準が適用となる。
	連 結 実 質 赤 字 比 率	連結実質 赤字額なし	全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率。令和4年度たつの市決算の場合17.34%以上(財政規模により異なる)で早期健全化基準、30%以上で財政再生基準が適用となる。
	実 質 公 債 費 比 率	7.8%	普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。18%以上で地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上で早期健全化基準、35%以上で財政再生基準が適用となる。
	将 来 負 担 比 率	- (△35.8%)	普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。350%以上で早期健全化基準が適用となる。
資 金 不 足 比 率	水 道 事 業 会 計	資金不足額 なし	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率。20%以上で経営健全化基準(普通会計の早期健全化基準に相当)が適用となる。
	下 水 道 事 業 会 計	資金不足額 なし	
	国 民 宿 舎 事 業 会 計	資金不足額 なし	

IV 令和4年度市税状況及び住民負担状況について

市民の皆さんに負担していただいております市税の状況は、別表のとおりです。

下記の市税決算の状況は、令和4年度の予算額総額に対する令和4年度決算状況です。

収入率は予算に対し 101.2%、調定に対しては 97.4%となっています。

1 市税決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比
市 民 税	4,294,752	4,420,064	4,348,583	101.3	98.4
(うち個人市民税)	3,553,688	3,622,808	3,554,251	100.0	98.1
(うち法人市民税)	741,064	797,256	794,332	107.2	99.6
固 定 資 産 税	5,020,643	5,272,887	5,081,427	101.2	96.4
軽 自 動 車 税	302,027	297,726	290,448	96.2	97.6
(うち環境性能割)	16,209	16,059	16,059	99.1	100.0
(うち種別割)	285,818	281,667	274,389	96.0	97.4
市 た ば こ 税	497,747	520,037	520,037	104.5	100.0
都 市 計 画 税	534,736	556,324	536,013	100.2	96.3
入 湯 税	1,247	2,890	1,954	156.7	67.6
合 計	10,651,152	11,069,928	10,778,462	101.2	97.4

V 市債の状況について

市が行う各種の建設事業又は災害復旧事業には、一時的に多くの資金を必要とします。

これらの資金を年度内の収入で賄うことができないとき、又は事業効果が後年に及ぶため、後年度に負担を分散することが公正であるときは、国や県、金融機関等からその資金を借り入れて事業を行います。

その市債の令和4年度末の現在高は、別表のとおりです。

1 市債の状況

(単位：千円)

科 目	令和4年度末現在高	摘 要
1 公共事業等債	314,941	急傾斜地崩壊対策事業等
2 一般単独事業債	18,200,870	
合併特例債	17,114,352	道路新設改良事業等
地方道路等整備事業債	80,095	道路新設改良事業
一般事業債(河川等分)	1,665	河川改良事業
(新)緊急防災・減災事業債	813,877	防災基盤整備事業
公共施設等適正管理推進事業債	15,500	道路新設改良事業
その他事業債	175,381	
3 全国防災事業債	165,381	学校教育施設整備事業
4 (旧)緊急防災・減災事業債	23,716	学校耐震補強事業
5 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	113,300	県営ため池整備事業
6 公営住宅建設事業債	619,442	公営住宅建設事業
7 学校教育施設整備事業債	857,964	学校等増改築事業
8 災害復旧事業債	33,197	土木・教育・農林水産施設災害復旧事業
9 一般補助施設整備等事業債	24,126	村づくり交付金事業等
10 社会福祉施設整備事業債	5,055	放課後児童健全育成事業等
11 一般廃棄物処理事業債	789	
12 過疎対策事業債	59,600	道路新設改良事業等
13 国の予算等貸付金債	8,750	
14 一般会計出資債	663,023	水道事業出資債
15 財源対策債	270,809	
16 減収補てん債	185,594	
17 減税補てん債	60,150	
18 臨時財政対策債	14,854,860	
19 県貸付金	1,128,650	県無利子借入金
一般会計計	37,590,217	
学校給食センター事業	3,349,439	
病院事業債管理事業	673,559	
特別会計計	4,022,998	
水道事業	1,679,091	
下水道事業	22,072,316	
国民宿舎事業	0	
企業会計計	23,751,407	
合 計	65,364,622	

一人当たり公債費残高	565,981円	※企業会計除く
------------	----------	---------

令和5年5月31日現在人口	73,524人
---------------	---------

VI 一時借入金の状況について

1 一時借入金について

一時借入金は、予算の執行において、支出額に対し収入額が不足する場合に、資金操作として、国や銀行から一時的に借り入れ、支払金に充当するものですが、令和5年4月1日から令和5年9月30日までの一時借入金の累計額は、下記のとおりです。

自 令和5年4月1日～至 令和5年9月30日 (単位：千円)

区 分	一般会計		特別会計		合 計	
	政府資金	民間資金	政府資金	民間資金	政府資金	民間資金
3 月 末 現 在 高	0	0	0	0	0	0
借 入 額	0	1,266,454	0	0	0	1,266,454
償 還 額	0	0	0	0	0	0
9 月 末 現 在 高	0	1,266,454	0	0	0	1,266,454

2 繰替運用について

繰替運用は、予算の執行において、支出額に対し収入額が不足する場合に、資金操作として基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて支払金に充当するものですが、令和5年4月1日から令和5年9月30日までの繰替運用の累計額は、下記のとおりです。

自 令和5年4月1日～至 令和5年9月30日 (単位：千円)

区 分	一般会計		特別会計		合 計	
	基金名	金額	基金名	金額	基金名	金額
3 月 末 現 在 高	財政調整基金外	0	介護給付費準備基金外	0	財政調整基金外	0
繰 入 額	財政調整基金外	0	介護給付費準備基金外	0	財政調整基金外	0
繰 戻 額	財政調整基金外	0	介護給付費準備基金外	0	財政調整基金外	0
9 月 末 現 在 高	財政調整基金外	0	介護給付費準備基金外	0	財政調整基金外	0

Ⅶ 基金の状況について

市では、年次的に計画して事業を執行していくに当たり、年度によって要する資金が異なってきます。これらの資金を備えておくために基金があり、一般財源として取り扱われる財政調整基金と、定められた用途に供する特定目的基金があります。各種基金の令和4年度末の状況は、別表のとおりです。

名 称	設 置 の 目 的
財 政 調 整 基 金	年度間の財源の調整を行い、財政の健全性を確保するため
減 債 基 金	市債の償還財源の確保及び適正な管理により、将来にわたる財政の健全な運営に資するため
奨 学 基 金	たつの市民の子弟であって、たつの市立揖保川中学校及びたつの市立半田小学校の卒業生への奨学の一助とするため
公 共 施 設 整 備 基 金	本市の公共施設の整備並びに公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るため
地 域 福 祉 基 金	たつの市の高齢者保健福祉の増進を図り、在宅福祉の向上、健康づくり及びボランティア活動の活発化を目的とする事業を推進するため
ふ る さ と 応 援 基 金	たつの市のまちづくりに対する寄附金を広く募り、その寄附金を財源として、活力と魅力あるふるさとづくりを推進するため
た つ の 未 来 基 金	たつの市の未来のまちづくりに資する事業を展開し、持続可能な地域社会の実現を図るため
地 域 振 興 基 金	たつの市における市民の連帯の強化及び均衡ある地域振興を図るため
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	国民健康保険事業の財政調整を図り、事業の健全な運営に資するため
介 護 給 付 費 準 備 基 金	介護保険事業の財政調整を図り、事業の健全な運営に資するため
土 地 開 発 基 金	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得するため

1 基金の状況

(単位：千円)

基金 / 年度	令和4年5月31日 現在高	令和4年度		令和5年3月31日 現在高	出納整理期間中の増減		令和5年5月31日 現在高
		取崩額	積立額		取崩額	積立額	
財政調整基金	6,595,524			6,595,524	134,736	536,790	6,997,578
減債基金	2,684,519			2,684,519		10,000	2,694,519
奨学基金	8,360	240		8,120	779	26	7,367
公共施設整備基金	7,228,267			7,228,267	53,000	519,300	7,694,567
地域福祉基金	838,124			838,124			838,124
地域振興基金	3,292,121			3,292,121		747	3,292,868
ふるさと応援基金	370,475			370,475	371,629	405,036	403,882
たつの未来基金	105,000			105,000	21,099	41,400	125,301
国民健康保険財政調整基金	547,414			547,414		148,852	696,266
介護給付費準備基金	786,699			786,699		111,725	898,424
土地開発基金	現金	1,030,121	41,725	988,396		3,079	991,475
	土地	(129,796㎡) 293,764	(674㎡) 41,725	(130,470㎡) 335,489			(130,470㎡) 335,489
合計	23,780,388	41,965	41,725	23,780,148	581,243	1,776,955	24,975,860
令和5年5月31日現在人口							73,524 人
住民一人当たり基金残高							339,697 円

VIII 令和5年度予算（上半期）執行状況について

令和5年度は「『未来応援 住みたいまち たつの』～夢を拓げる未来のかたち～」を掲げ、出産・子育て・教育の充実や社会的包摂と社会参画の推進、商業地創設等による地域経済活性化、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進による市民サービスの向上などの事業を実施するため、「人を育み、誰もが健やかに暮らせるまちづくり」、「活力と魅力ある力強いまちづくり」、「新時代にふさわしいまちづくり」の3つに重点を置いた予算を編成しました。

1 令和5年度一般会計及び特別会計上半期予算執行状況表

(1) 総括

(単位：千円・%)

区 分 会 計		現 計 予 算 額	収 入		支 出	
			収入済額	予算比	支出済額	予算比
一 般 会 計		38,118,432	18,251,151	47.9	15,115,212	39.7
特 別 会 計	土地取得造成事業	2,050	0	0.0	0	0.0
	揖龍公平委員会事業	755	755	100.0	259	34.3
	国民健康保険事業	8,480,438	3,173,438	37.4	3,010,098	35.5
	後期高齢者医療事業	1,259,593	416,198	33.0	407,728	32.4
	介護保険事業	7,001,164	3,107,742	44.4	2,757,837	39.4
	病院事業債管理事業	97,000	26,617	27.4	26,617	27.4
合 計		54,959,432	24,975,901	45.4	21,317,751	38.8

(2) 一般会計の内訳

(歳入)

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比
1 市 税	10,750,911	10,406,277	6,330,048	58.9	60.8
2 地 方 譲 与 税	276,400	82,246	82,246	29.8	100.0
3 利 子 割 交 付 金	5,000	1,888	1,888	37.8	100.0
4 配 当 割 交 付 金	103,000	22,233	22,233	21.6	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	63,000	0	0	0.0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	180,000	84,604	84,604	47.0	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,900,000	997,094	997,094	52.5	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	13,000	6,128	6,128	47.1	100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	39,000	14,756	14,756	37.8	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	92,000	79,278	79,278	86.2	100.0
11 地 方 交 付 税	10,050,000	6,646,555	6,646,555	66.1	100.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	5,259	5,259	47.8	100.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	294,799	160,041	122,765	41.6	76.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	391,445	230,598	145,814	37.3	63.2
15 国 庫 支 出 金	4,943,807	2,803,656	1,410,270	28.5	50.3
16 県 支 出 金	2,496,448	914,790	207,431	8.3	22.7
17 財 産 収 入	67,823	47,325	39,801	58.7	84.1
18 寄 附 金	485,146	195,451	202,848	41.8	103.8
19 繰 入 金	857,190	0	0	0.0	0.0
20 繰 越 金	236,546	1,645,483	1,645,483	695.6	100.0
21 諸 収 入	1,625,317	1,158,558	206,650	12.7	17.8
22 市 債	3,236,600	0	0	0.0	0.0
合 計	38,118,432	25,502,220	18,251,151	47.9	71.6

(歳 出)

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額	予算比 (支出率)	備 考
1 議 会 費	251,864	133,106	52.8	
2 総 務 費	3,337,233	1,385,820	41.5	
3 民 生 費	12,551,171	4,738,594	37.8	
4 衛 生 費	2,788,138	1,117,333	40.1	
5 労 働 費	16,894	12,778	75.6	
6 農 林 水 産 業 費	695,354	292,704	42.1	
7 商 工 費	1,585,861	401,004	25.3	
8 土 木 費	6,929,317	3,384,084	48.8	
9 消 防 費	1,410,780	832,414	59.0	
10 教 育 費	4,470,192	1,287,256	28.8	
12 公 債 費	3,536,505	1,530,119	43.3	
13 諸 支 出 金	531,964	0	0.0	
14 予 備 費	13,159	0	0.0	
合 計	38,118,432	15,115,212	39.7	

あ と が き

以上、簡単ではありますが令和4年度決算及び令和5年度上半期における、たつの市の財政状況について説明いたしました。

長年の課題である人口減少・少子高齢化に加え、不安定な世界情勢等に起因する原油価格・物価高騰、気候変動による農作物不作に伴う消費者価格への転嫁などにより、ライフスタイルの見直しを強いられており、先の見えない不安な日々が続いております。

そのような中、本市においては、少しでも市民の皆様の不安を払拭するべく、『未来応援 住みたいまち たつの』を掲げ、「人を育み、誰もが健やかに暮らせるまちづくり」、「活力と魅力ある力強いまちづくり」、「新時代にふさわしいまちづくり」に重点を置き、子育てしやすいまちづくりに向けた環境整備、将来を担う子どもたちの教育環境の充実対策、市民生活や事業者を支援する物価高騰対策など、限られた財源の中で真に市が取り組むべき事業を取捨選択、実行するとともに、財政の健全化・行政改革に鋭意努力を傾注し、最大限の行政需要にお応えできるよう努力を重ねてまいりますので、市民の皆様のより一層の御支援、御協力をお願いいたします。